

平成20年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		財団法人 武蔵野市開発公社						
①	指標名	イースト吉祥寺まちづくり活性化事業			目標値	地区の協議会活動が充実できるように支援を強化する	実績値	地区計画等のまちのルールづくりの実現に向け大きく前進した
	過去の実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	達成率		達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位:)	○	○	○				
	取組内容	※20年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①「地区計画素案」(最終案)を作成するため、吉祥寺東部地区まちづくりルール検討協議会を2回開催し、事務局及びアドバイザーとして、地区計画の制度化に向けた活動を支えた。また、まちづくり推進課と意見交換を行った。 ②東部地区の活性化のために共同ビル化を推進する地権者に協力するため、3つの地区について助言等を行った。 ③元氣市などのイベントへの協力など、吉祥寺東部地区街づくり協議会、ペルロード維持管理協議会及びみその通り維持管理協議会などの行うまちづくり活動に対して、吉祥寺まちづくり事務所などと連携して、支援・協力を行った。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①地域のまちづくりのルールとなる「地区計画素案」(最終案)を作成することができた。 ②まちづくり推進課に「地区計画素案」(最終案)の精査を依頼することができた。 ③イベント等の実施により地域住民の連帯感が強まり、まちづくりのためのひとつぐりに繋がった。						
二次評価	地区計画素案を作成したことは評価できる。今度ともイースト吉祥寺まちづくり活性化事業については市との役割分担及び連携を密にして実施すること。							
②	指標名	事業基盤の安定と財政力の充実			目標値	1,383,929千円	実績値	1,384,920千円
	過去の実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	達成率	100.0%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位:千円)	1,340,170	1,331,391	1,381,923				
	取組内容	※20年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①公社が所有するビルの近隣の賃料水準を調査し、そのデータを基に改定時期を迎えたテナントと交渉を行い、2～10%の増額改定を行った。一方で、金融危機に端を発した経済不況により、秋以降、賃料・使用料の見直しの要望も相次ぎ、一部で減額や使用範囲の見直しもあったが、増額改定の相対額が多かったため、目標を達成することができた。 ②商業施設活性化のため、販売促進策を検討する委員会に職員及び公社顧問が出席して、各種企画の立案・実施に尽力した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①賃料水準の調査を毎年実施するようにしたことで、改定交渉の際に相手に対して説得力のあるデータを提供するなどした結果、増額改定に繋がったと判断している。 ②消費不況によりキータナントの伊勢丹の売上げが前年比90%を大きく割り込む中で、イベントを中心とした販促促進等の効果により、契約している各店の売上げは前年比100%を超える実績を残している。						
二次評価	増額改定をし、目標達成できたことは評価できる。伊勢丹撤退後も安定した財政を維持できるよう努めること。							
③	指標名	職員研修の充実			目標値	社内プロジェクトの実施 公益法人改革検討委員会の実施	実績値	社内プロジェクトの実施 公社の今後のあり方検討委員会の実施
	過去の実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	達成率	100.0%	達成状況	未実施・未達成・ 達成
	(単位:)	通信教育2名 派遣研修1名	通信教育1名	通信教育1名 社内プロジェクト				
	取組内容	※20年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①平成19年6月に立ち上げた公益法人制度改革に関する社内プロジェクトでは21年3月に報告書をまとめることができた。 ②平成21年3月に外部の有識者からなる公社の今後のあり方検討委員会を設置し、固有職員全員も事務局として参加し公益法人制度改革への対応を中心に公社の今後のあり方について検討を始めた。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ①公益法人制度改革に関する社内プロジェクトでは、固有職員全員が参加して、精力的に議論を重ね、報告書をまとめることができた。 ②公社のあり方検討委員会には、業務多忙のなか固有職員も全員が事務局として参加し、委員と一緒に議論をしていく体制とした。						
二次評価	公益法人制度改革に関する社内プロジェクトで報告書をまとめたことは評価できる。将来の団体経営を担う人材育成を強化するため、市・団体間の人事交流による研修や団体内における研修、公益法人制度改革への対応を研究する過程を通じて、今後の公社のあり方に沿った職員研修を充実させていくこと。							